

(12) 消 防 局

消防局 平成22年度予算要求及び査定の概要

○ 予算要求方針

< 基本方針 >

市民が安全で安心して暮らせる災害に強い都市づくりを実現するため、消防機関に必要な環境を整備し市民の安心安全を図ります。

< 平成22年度の主な取組 >

- 1 消防力の強化
 - (1) 災害時の活動拠点となる消防署・所について老朽化の著しい庁舎から整備します。
 - (2) 市有建築物の耐震化実施計画に基づき、消防分団車庫の耐震診断を実施します。
 - (3) 老朽化及び法的規制を受けた消防車両の更新整備を図ります。
 - (4) 消防業務に必要な専門知識、特殊技能習得のため、研修計画に基づき人材育成を推進します。
 - (5) 震災対応のための消防水利の設置を推進します。
- 2 火災予防の推進
 - (1) 設置が義務付けられた、住宅用火災警報器の未設置住宅への設置促進を図ります。
 - (2) 消防フェア、火災予防運動を通じ、防火思想の普及高揚と防火管理体制の強化を図ります。
- 3 救急体制の充実
 - (1) 救急活動に必要な資器材を確保し、市民に的確な救急サービスを提供します。
 - (2) 市民に対する応急手当の普及啓発を推進し、救命率の一層の向上を図ります。

○ 予算要求額及び査定結果

< 消防局合計 >

(単位：千円)

平成21年度 当初予算額	平成22年度予算				
	予算要求額	財政局長査定		市長査定	
		予算要求額	査定額	予算要求額	査定額
2,765,214	3,474,333	3,474,333	3,280,955	3,474,333	3,282,802

< 総務局主要事業 >

(単位：千円)

優先 順位	事業名 事業の概要	所 属	平成21年度 当初予算	平成22年度 要求額	財政局長査定 市長査定	査定理由
1	消防署・所整備事業	消防総務課 施設課	23,735	866,806	745,076	大宮消防署下町出張所の用地取得費について、所有者である県との購入額の協議状況を勘案し、金額を精査しました。 (仮称)緑消防署等複合施設の基本・実施設計について、外部からの提案方式ではなく、関係各課における更なる庁内調整を行い、その結果を踏まえ従来手法で基本設計を行う費用を予算化しました。
	災害時の活動拠点となる消防署・所について、新設、移転、建替え、統廃合及び改修工事等の整備を図ります。				745,076	財政局長査定内容及び理由について、適正と認められるため、財政局原案のとおりとしました。
2	住宅防火対策推進事業	予防課	6,151	7,268	3,153	事業PR経費等について、一定期間同様の普及啓発がなされており、今後は新たな方策の検討が必要と思われることから、広報活動経費を精査しました。また、平成21年度実施している市民アンケート調査業務について、普及率が概ね推測できることから、平成22年度の予算化を見送りました。
	住宅用火災警報器の設置普及啓発と併せて放火防止対策等幅広い住宅防火の推進を図ります。				3,153	財政局長査定内容及び理由について、適正と認められるため、財政局原案のとおりとしました。
合計			29,886	874,074	748,229 748,229	

平成 22 年度 予算要求事業調書

1 予算要求事業の概要

№		事業名(予算の事務事業名)			区分	
1		消防署・所整備事業(消防施設等整備事業)			新規	拡大継続
会計区分		款	項	目	所管	
一般会計		9	1	3	消防局 総務部 消防総務課・施設課	
事務事業の位置付け						
しあわせ倍増プラン2009		番号			事業名	
総合振興計画新実施計画		事業コード		6109	事業名	消防署・所整備事業
根拠法令等		消防組織法、消防力の整備指針				
予算要求事業の概要						
内容	緑区内の内容・会ノ谷特定土地区画整理事業地内に消防署・公民館・児童センター・地区社会福祉協議会事務所を備えた、(仮称)緑消防署等複合施設を建設するものです。また、大宮区吉敷町1丁目地内に大宮消防署下町出張所を移転建設するものです。					
目的・目標	<目的> 市街地の拡大や人口増加に対応した消防体制の構築と消防力の強化を目的に、災害時の活動拠点となる消防署・所について、適正配置を含めた新設、移転、建替え、統廃合及び改修工事の整備を行うものです。 <目標(平成25年度末)> 老朽化の著しい建物又は耐震性に問題がある5施設を優先に建替え等を行うとともに、火災調査室の整備を進めます。					
現状と課題	<現状(平成21年度末見込み)> 下町出張所設計業務終了 <課題> (仮称)緑消防署等複合施設の建設については、区画整理事業の進捗状況により整備計画に変更が生じる可能性があります。					
今後のスケジュール	・平成22年度 (仮称)緑消防署等複合施設 基本設計、地質調査 大宮消防署下町出張所 用地取得、建設工事 ・平成23年度 (仮称)緑消防署等複合施設 実施設計 大宮消防署下町出張所 建設工事 ・平成24年度 (仮称)緑消防署等複合施設 用地取得、建設工事 ・平成25年度 (仮称)緑消防署等複合施設 建設工事					

2 予算要求の内容と査定結果

(単位：千円)

区分	金額	備考
平成21年度	当初予算	23,735
	財源内訳	市債 16,600 一般財源 7,135
平成22年度	当初予算要求	866,806
	財源内訳	市債 786,100 一般財源 80,706
	財政局長査定	745,076
	市長査定	745,076
	財源内訳	市債 674,500 一般財源 70,576
		<積算内訳> 1 大宮消防署下町出張所移転建設経費 19,335 (1)基本・実施設計 (2)地質調査 (3)土壌分析 (4)移転用地登記境界標設置 2 消防署所適性配置調査 4,400
		<積算内訳> 1 大宮消防署下町出張所移転建設経費 832,937 【主な内容】 (1)用地取得 (2)建設工事 2 (仮称)緑消防署等複合施設の整備経費【新規】 33,869 【主な内容】 (1)基本・実施設計 (2)地質調査
		<査定理由> 消防署所の計画的な整備を推進するため、大宮消防署下町出張所建設工事に伴う用地取得費、及び(仮称)緑消防署等複合施設建設に伴うプロポーザル設計等に必要な経費を要求するものです。
		<査定内容> 1 大宮消防署下町出張所移転建設経費 715,397 【主な内容】 (1)用地取得 (2)建設工事 2 (仮称)緑消防署等複合施設の整備経費【新規】 29,679 【主な内容】 (1)基本・実施設計 (2)地質調査
		<査定理由> 大宮消防署下町出張所の用地取得費について、所有者である県との購入額の協議状況を勘案し、金額を精査しました。 (仮称)緑消防署等複合施設の基本・実施設計について、外部からの提案方式ではなく、関係各課における更なる庁内調整を行い、その結果を踏まえ従来手法で基本設計を行う費用を予算化しました。
		<査定理由> 財政局長査定の内容及び理由について、適正と認められるため、財政局原案のとおりとしました。

平成 22 年度 予算要求事業調書

1 予算要求事業の概要

No	事業名(予算の事務事業名)				区分	
2	住宅防火対策推進事業(火災予防推進事業)				新規	拡大
会計区分		款	項	目	所管	
一般会計		9	1	1	消防局 予防部 予防課	
事務事業の位置付け						
しあわせ倍増プラン2009		番号		事業名		
総合振興計画新実施計画		事業コード	6111	事業名	住宅防火対策推進事業	
根拠法令等		消防法、さいたま市火災予防条例				
予算要求事業の概要						
内容	住宅火災の減少及び同火災による死者の低減を図るため、住宅用火災警報器をはじめとした住宅用火災警報器等及び防災品の普及啓発を図るとともに、放火が火災原因の上位を占めていることから、放火防止対策の強化を図るものです。					
目的・目標	<目的> 住宅用火災警報器等の普及をはじめとした各種防火対策を積極的に推進し、火災予防思想の啓蒙並びに火災による被害の軽減を図るものです。 <目標(平成25年度末)> 1 住宅用火災警報器の設置率 70%以上 2 住宅火災の減少及び同火災による死者の低減					
現状と課題	<現状(平成21年度末見込み)> 1 住宅用火災警報器の設置率(平成21年度消防に関するさいたま市民意識調査) 59.1% 2 住宅火災(平成21年中) 138件 3 住宅火災による死者(平成21年中) 6人 <課題> 1 住宅用火災警報器 高齢者世帯における設置率が低くなっているため、高齢者に対する普及啓発を効果的に行う必要があります。 (60歳未満:62.3% 60歳以上:57.1%) 2 社会情勢の変化など様々な要因により、放火による火災が多発していることから、地域住民の理解と協力により放火されにくい環境づくりの推進を行う必要があります。					
今後のスケジュール	住宅火災の減少及び同火災による死者の低減並びに住宅用火災警報器等の設置普及を図るため、様々な広報媒体を活用した予防広報等を行うとともに、新たに住宅防火モデル地区指定事業を実施します。 ・平成22年度 住宅防火モデル地区として10地区を指定した中で、重点的に防火対策を展開 ・平成23年度 住宅防火モデル地区として10地区を指定した中で、重点的に防火対策を展開 ・平成24年度 住宅防火モデル地区として10地区を指定した中で、重点的に防火対策を展開 ・平成25年度 住宅防火モデル地区として10地区を指定した中で、重点的に防火対策を展開 共通 指定地区の範囲は1自治会以上で、概ね500世帯を対象 25年度まで合計40地区を指定し、概ね2万世帯を対象とする					

2 予算要求の内容と査定結果

(単位:千円)

区分	金額	備考
平成21年度	当初予算	6,151
	財源内訳 一般財源	6,151
平成22年度	当初予算	7,268
	財源内訳 一般財源	7,268
	財政局長査定	3,153
	財源内訳 一般財源	3,153
平成22年度	市長査定	3,153
	財源内訳 一般財源	3,153